

Empowered by Innovation

NEC

NEC TODAY

株主のみなさまへ

2012年度 第2四半期累計期間
(2012年4月1日～2012年9月30日)

日本電気株式会社

株主のみなさまへ



代表取締役 執行役員社長

遠藤信博

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当年度上期の世界経済は、先進国では、欧州の財政危機問題を受けて消費や投資活動が慎重となり、新興国でも先進国向け輸出の鈍化やインフレ抑制に向けた金利引き上げの影響などにより成長率が鈍化しました。一方、日本経済は、震災の復興需要、設備投資の緩やかな持ち直し、堅調な個人消費によって、回復基調が続きました。NECを取り巻く市場については、国内IT投資の回復やネットワーク関連需要を受けて堅調に推移しました。

その結果、当年度上期の連結売上高は1兆4,478億円となり、前年同期に比べ0.3%増加しました。連結営業利益はITソリューション事業、

キャリアネットワーク事業の売上増に加え、構造改革の着実な実行、液晶ディスプレイ関連の特許売却などにより、前年同期に比べ406億円改善し、474億円となりました。連結当期純損益は、営業利益の増加などにより、前年同期に比べ190億円改善し、80億円の黒字となりました。

しかしながら、中間配当につきましては、景気の先行き不透明感が増していることなどから、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。株主のみなさまに深くお詫び申し上げます。

この上期は、人員削減と課題事業の構造改革に取り組みました。また、グローバル事業の拡大に向けた事業買収やエネルギー事業の拡大に向けた他社との提携なども実行しました。今後も通期業績の期初計画の確実な達成と期末4円の復配実現に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。NECは、着実に結果を積み重ねることで信頼回復に努めるとともに、利益体質の事業体へと変革をはかり、企業価値の向上を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2012年11月

連結決算ハイライト

2012年度 第2四半期累計期間(2012.4.1-2012.9.30)

売上高 1兆4,478億円 (前年同期比 0.3%増)

パーソナルソリューション事業が減少したものの、ITソリューション事業やキャリアネットワーク事業での増加などにより増収

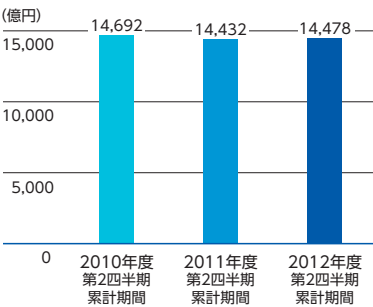
営業利益 474億円 (前年同期比 406億円改善)

ITソリューション事業やキャリアネットワーク事業の売上増に加え、構造改革の着実な実行や原価率の改善および販売費及び一般管理費の効率化などにより改善

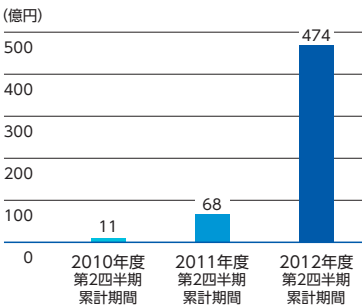
当期純損益 80億円 (前年同期比 190億円改善)

関係会社株式売却益が減少したものの、営業利益が改善したことなどにより改善

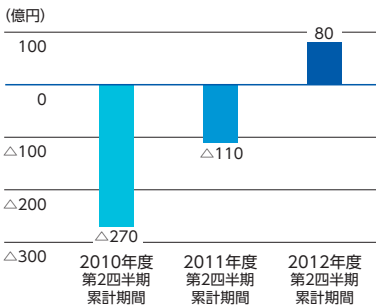
売上高



営業利益



当期純損益



連結貸借対照表の要旨

(億円) 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (億円)

科 目	2011年度 年度末 (2012.3.31)	2012年度 第2四半期末 (2012.9.30)	科 目	2011年度 年度末 (2012.3.31)	2012年度 第2四半期末 (2012.9.30)
資産の部			負債の部		
流動資産	15,144	13,906	流動負債	10,586	9,889
有形固定資産	3,159	3,221	固定負債	7,213	6,770
無形固定資産	2,017	2,433	負債合計	17,800	16,659
投資その他の資産	5,256	4,763	純資産の部		
			株主資本	6,698	6,781
			その他の包括利益累計額	△128	△309
			新株予約権	0	—
			少数株主持分	1,206	1,192
			純資産合計	7,776	7,663
資産合計	25,576	24,322	負債純資産合計	25,576	24,322

科 目	2011年度 第2四半期 累計期間	2012年度 第2四半期 累計期間
I. 営業活動による キャッシュ・フロー	315	270
II. 投資活動による キャッシュ・フロー	△223	△589
フリー・キャッシュ・フロー (I+II)	92	△320
III. 財務活動による キャッシュ・フロー	△308	△122
IV. 現金及び現金同等物 に係る換算差額	△37	△32
V. 現金及び現金同等物 の増減額	△253	△474
VI. 現金及び現金同等物 の期首残高	2,039	2,518
VII. 現金及び現金同等物 の四半期末残高	1,786	2,044

構造改革の進捗

NECは、確固たる利益体質への転換に向けて、人員削減と課題事業の構造改革を進めました。

人員削減については、国内で外部委託先も含めた約7千人、海外で約3千人、合計1万人の削減計画を実行し、そのうちの特別転進支援施策（希望退職の募集）には、スタッフ部門、課題事業部門などで合計2,393人が応募し、9月末に退職しました。本施策に伴い発生する費用は、前年度の事業構造改善費用に計上しましたが、当年度上期において、追加費用として約29億円を計上しました。

課題事業の構造改革については、携帯電話事業において、国内の開発および生産機能のスリム化とその一部の海外への外部委託を進めました。プラットフォーム事業においては、スタッフ部門の人員削減とハードウェアの開発および生産機能のスリム化を実施しました。

これらに加えて、役員・管理職、一般従業員の給与削減などの費用削減も実施しており、当年度は前年度に比べ、400億円の営業利益改善効果を見込んでいます。

次期中期経営計画

NECは現在、次期3ヵ年（2013年度から2015年度）の中期経営計画の策定を進めています。「経営再建と安定的なキャッシュフロー創出」、「成長のための戦略実行など競争優位の構築」を果たす期間と位置付け、その基本方針として「成長戦略」と「経営基盤強化」の2つを重点テーマと定めています。なお、具体的な経営目標など次期中期経営計画の詳細については、来春の発表を予定しています。



休日に実施した役員による集中検討会

キャリアネットワーク事業のグローバル拡大 ～米国コンバージス社の事業支援システム事業を買収～

NECは、米国コンバージス社が有する通信サービス事業者向け事業支援システム事業を買収しました。NECは、2008年に通信サービス事業者向け運用支援システム事業を手がける米国ネットクラッカー社を買収しており、この2つの

事業を一体化し、運営を開始しました。両事業の強みを融合したトータルソリューションの提供により、米国を起点とした事業の強化・拡大に取り組んでいきます。

ITサービス事業のグローバル展開 ～オーストラリアCSG社のITサービス部門を買収～

NECは、オーストラリアの主要ICT（情報通信技術）企業であるCSG社のテクノロジーソリューション部門を買収しました。同国の官公庁や大企業などの有力な顧客基盤と優れたサービス・ソリューションの獲得により、NECの既存顧客基盤や事業との相乗効果を発揮して、ITサービス事業をさらに強化していきます。



NECオーストラリア社および
NEC ITサービス オーストラリア社／NEC ITソリューション オーストラリア社
(旧 CSG社テクノロジーソリューション部門)の社長 アラン ハイド氏

電極・蓄電システムでの事業拡大 ～(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションと電極供給に基本合意～

NECと(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションは、リチウムイオン電池の主要部品の供給に関する基本合意書を締結しました。NECが同社にリチウムイオン電池の電極を供給することを

はじめとして、リチウムイオン電池を使用した蓄電システム、蓄電事業の幅広い協業を検討していきます。

上期の主な成果と取り組み

ブラジルでサッカースタジアムのICTインフラを受注

ブラジルでは、サッカーのワールドカップやオリンピックの開催を控え、各地で競技場の建設やその周辺地域での次世代スマートシティの開発が計画されています。NECは、このほどブラジルの名門サッカーチーム「グレミオ」の新スタジアムのICTインフラを受注しました。NECは、IPデータネットワーク、通信ネットワーク、監視カメラ246台によるセキュリティソリューション、音響システム、火災検知システム、ビル管理システム等と、これらを総合的に管理する統合ICTインフラの設計・構築を担当しています。

今後も同国でのICTを駆使した次世代都市インフラを積極的に提案するとともに、他の国々でもスマートシティの構築に取り組んでいきます。



農業ICTクラウドサービスで合理的な農業経営の確立を支援

NECは、温室用温風暖房機の国内トップメーカーであるネポン(株)および全国農業協同組合連合会と農業ICTクラウドサービス事業で協業しています。

NECは、温室内に設置したセンサのデータをネットワーク経由で収集するM2M*ソリューション「CONNEXIVE」^{コネクシブ}を提供しています。このサービスにより、温室内の温湿度など農産物の栽培環境の見える化が実現し、農場の遠隔監視やきめ細かい品質管理に加え、生産工程の改善や新たな農業手法への取り組みが可能になります。

すでに、千葉県のかばみどり農業協同組合などへ導入を進めており、今後も農業生産者の合理的な農業経営の確立を支援していきます。

* マシン・ツー・マシン(Machine to Machine)の略。センサ、自動車、自動販売機、家電製品などの機器をネットワークに接続し、通信を行うことで情報の収集や装置の制御を行う技術。



新東名高速道路向け交通管制システムを納入

NECは、中日本高速道路(株)へ本年4月に開通した新東名高速道路向け交通管制システムを納入しました。交通管制システムは、ドライバーの安全・安心・快適の確保を目的として、高速道路に設置された交通量計測センサからの車両通過情報、気象センサからの気象情報や非常電話からの通報など、さまざまな情報を集め、道路情報板やハイウェイラジオ、カーナビやサービスエリアの情報ターミナルなどに交通情報の提供を行うシステムです。納入したシステムでは、情報収集が従来の5分毎から約1分毎になり、走行状況や気象

情報などの大量のデータを高速処理することで、刻々と変わる交通情報をほぼリアルタイムでドライバーへ提供できるようになりました。



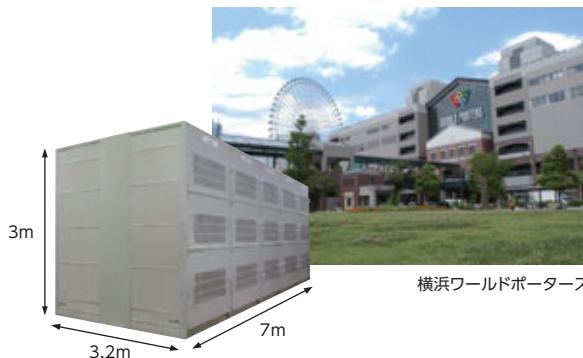
新東名高速道路の道路管制センター

大型蓄電池システムの実証実験を開始

NECは、大規模施設内での電力融通を可能にする大型蓄電池システムを開発しました。このシステムは電気自動車約10台分の容量の蓄電池を搭載しており、電力需要の小さい夜間に電力を蓄えて日中に使用するなど、エネルギーを効率良く利用し、大規模な省エネルギーを実現します。NECはこの蓄電池システムを大規模商業施設「横浜ワールドポーターズ」の屋上に設置し、(株)明電舎と共同で、省エネルギー効果を検証するための実証実験を行っています。

今後は、これらの成果を大型のオフィスビルや

工場などにも展開し、効率の良いエネルギー社会の実現に貢献していきます。

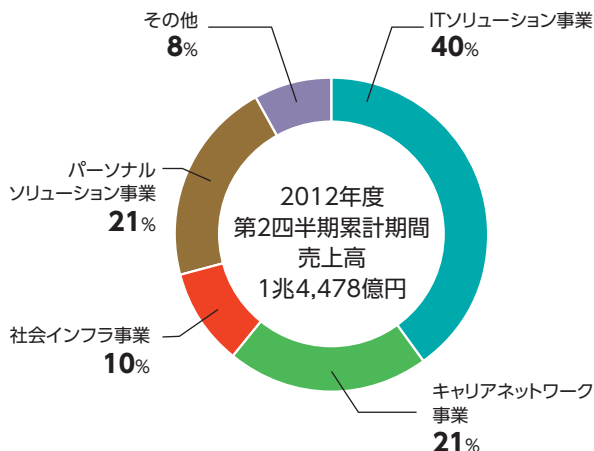


横浜ワールドポーターズ

開発した大型蓄電池システム

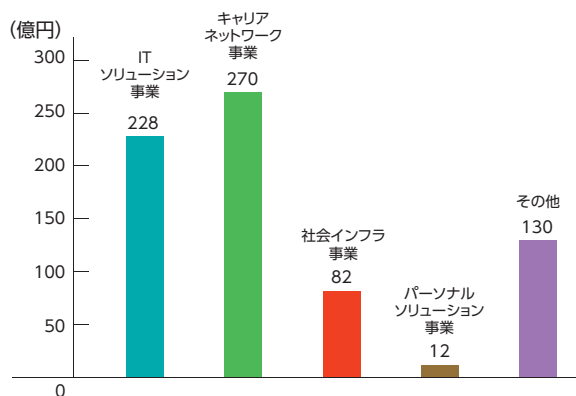
セグメント情報

■ セグメント別売上高構成比



■ セグメント別営業利益

2012年度第2四半期累計期間
営業利益 474億円

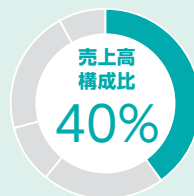


* 営業利益474億円には、セグメント別営業利益のほかに、これらのセグメントに帰属しない部門の一般管理費や、基礎的試験研究費などが含まれています。

ITソリューション事業

コンピュータシステムの構築・保守、クラウドサービスなどのITサービスやハードウェア、ソフトウェア、企業ネットワークシステムなどのプラットフォームを提供しています。

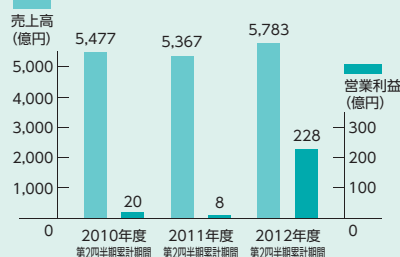
売上高
5,783 億円
(前年同期比 7.8%増)



■ ITサービスが通信業や製造業向けなどで堅調に推移したことや、プラットフォームが大型案件によりハードウェアやソフトウェアなどで増加したことにより増収

営業利益
228 億円
(前年同期比 221億円改善)

■ 売上の増加や費用削減などにより増益



キャリアネットワーク事業

通信事業者向けに、ネットワークインフラやネットワーク運用サービスなどを提供しています。

売上高

3,120億円

(前年同期比 10.1%増)

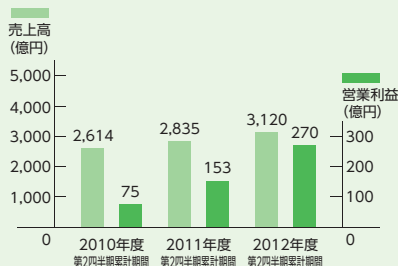
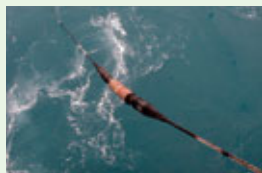
- 国内事業が堅調に推移したことや、米国コンバージェス社の事業支援システム事業を連結化したことなどにより増収

営業利益

270億円

(前年同期比 117億円改善)

- 売上の増加などにより増益



社会インフラ事業

放送映像システムや制御システム、交通・公共システム、消防・防災システム、航空宇宙・防衛システムなどを提供しています。

売上高

1,419億円

(前年同期比 1.1%増)

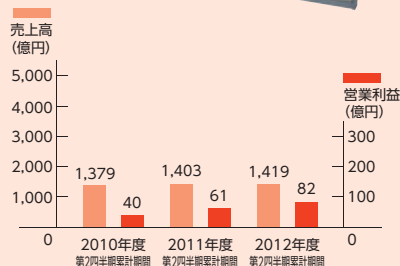
- 航空宇宙・防衛システム分野が堅調に推移したことなどにより増収

営業利益

82億円

(前年同期比 21億円改善)

- 売上の増加や原価低減などにより増益



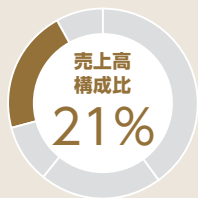
パーソナルソリューション事業

スマートフォンや携帯電話機、企業向けパソコン、インターネット・サービス「^{ビッグロープ}BIGLOBE」などを提供しています。

売上高

3,025 億円

(前年同期比 14.6%減)



- 前第2四半期会計期間*から個人向けパソコン事業を非連結化したことや、携帯電話の出荷台数が減少したことなどにより減収

営業利益

12 億円

(前年同期比 22億円悪化)

- 売上が減少したことなどにより減益



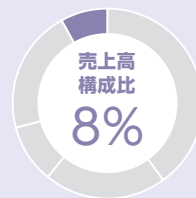
その他

自動車向けリチウムイオン二次電池用電極や蓄電システムなどを提供しています。

売上高

1,130 億円

(前年同期比 12.0%減)



- 前第2四半期会計期間*から液晶ディスプレイ用パネル事業を非連結化したことや、電子部品事業が減少したことなどにより減収

営業利益

130 億円

(前年同期比 100億円改善)

- 液晶ディスプレイ関連の特許売却などにより増益



* 2011.7.1-2011.9.30

新製品紹介

落下やキズなどに強い、「ドコモ スマートフォン メディアス MEDIAS U N-02E」



衝撃に強い耐落下衝撃性能*1や、液晶をしっかり守る防キズ性能を実現。さらに、新塗装によって、指紋が付きにくい防汚コーティング*2を実現。防水・防塵にも対応しており、丈夫で、キレイに、安心して、長くお使いいただくことが可能です。超高速通信Xi®*3やNOTTV®*4など、充実の機能も搭載しています。

*1 アメリカ国防総省が制定したMIL-STD-810G Method 516.6-Shockに準拠した独自の落下試験を実施。

*2 リアカバーが対象。

*3 「Xi/クロッシィ」は、(株)NTTドコモの登録商標です。

*4 「NOTTV」は、(株)mmbiの登録商標です。

軽くて薄いタブレット・ノートPC

NECの強みである軽量化・薄型化技術を活かし、素材にも徹底的にこだわることで、魅力あるラインナップを実現しています。

ドコモ タブレット メディアス タブ MEDIAS TAB UL N-08D

7型タブレット

世界
最軽量
*5



- 軽さ約249g、薄さ約7.9mm
- リアルに感じるタッチ操作
- ウェブサイトを2画面表示可能

ライフ タッチ LifeTouch L

10.1型タブレット



- 軽さ約540g、薄さ約7.99mm
- 13時間働く、長持ちバッテリー
- 個人向けとビジネス向けの2タイプをご用意

バーサプロ ウルトラライト VersaPro UltraLite タイプVG

13.3型ウルトラブック

世界
最軽量
*6



- 軽さ約875g、薄さ約14.9mm
- Windows®7/Windows®8を選択可能
- 最長8時間駆動、1時間の急速充電

*5 2012年8月28日現在、6インチ以上の液晶を保有するタブレットにおいて(NEC調べ)。

*6 2012年10月26日現在、画面サイズ11.5型以上のノートPC(ウルトラブック含む)での比較(NEC調べ)。

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号 (03)3454-1111

株式の状況 (2012年9月30日現在)

発行可能株式総数 7,500,000,000株

発行済株式の総数 2,604,732,635株

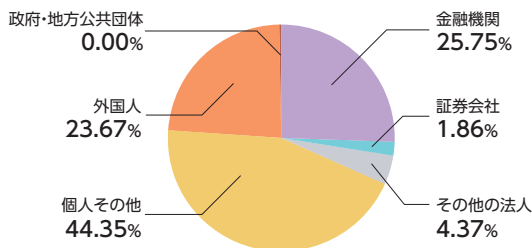
株主数 273,560名

大株主(上位10名)

	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	120,772	4.65
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	111,081	4.27
エスエスピーティー オーディー05 オムニパス アカウントトリーティ クライアンツ	76,380	2.94
NEC従業員持株会	54,236	2.09
日本生命保険(相)	41,977	1.62
住友生命保険(相)	41,000	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	37,899	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	32,934	1.27
タム ツー	28,893	1.11
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ	26,306	1.01

*持株比率は、自己株式(5,542,258株)を控除して計算しています。

所有者別状況



株主・投資家情報につきましては、
以下ホームページもご参照ください。

■ IRホームページ

<http://www.nec.co.jp/ir>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会の基準日 毎年3月31日

剰余金の配当の基準日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

※2013年1月より郵便物送付先・電話照会先が以下のとおり変更となります。

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-782-031

(インターネットホームページアドレス)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法

当社の公告方法は、電子公告(当社ホームページへの掲載)と
します。ただし、電子公告によることができないときは、日本
経済新聞に掲載する方法とします。

(公啓ホームページアドレス) <http://www.nec.co.jp/ir>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

住所変更等のお届出およびご照会は、証券会社に口座を開設されている
株主さまにつきましては、口座をお持ちの証券会社宛に、それ以外の
株主さまにつきましては、上記の三井住友信託銀行株式会社の電話
照会先をお願いいたします。

NECグループビジョン2017

人と地球にやさしい情報社会を
イノベーションで実現する
グローバルリーディングカンパニー

・本報告書に記載されている億円単位の業績数値は、億円未満を四捨五入して表示しています。

・本報告書に記載されている計画および戦略は、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと大きく異なる結果となる場合があります。

・NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。